

第2号様式② (第5条第3項関係)

(事業Ⅲ 導入) **記入例**

実績申請方式の場合

国土交通大臣 殿

番号
年 月 日

捨て印を
忘れずに!

年月日は空欄

- ・リースの場合はリース会社
- ・役職名必須
- ※ 代表者以外での申請は、委任状が必要

住所 **東京都新宿区四谷 2-3-***
 氏名又は名称 **山本運送株式会社**
 代表者氏名 **代表取締役社長 山本三郎** 印

平成 29 年度低公害車普及促進対策費補助金交付申請書兼実績報告書

実印

下記により平成 29 年度低公害車普及促進対策費補助金の交付を受けたいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律 (昭和 30 年法律第 179 号) 第 5 条の規定に基づき、申請します。

車両価格差または改造費の 1/3

- ・請求書の車両代金合計 (税抜き)
- ・複数台数の場合はその合計

- 記
1. 導入自動車等 紙のとおり
2. 補助対象経費 金 **3,900,000** 円
3. 補助金交付申請額 金 **266,000** 円 (千円未満切り捨て)

複数台数の場合はその合計

4. 経営する事業 (営む業態に○をする) (注) 1

| | | | |
|-------------------------------------|---------------|--------------------------|---------------|
| <input type="checkbox"/> | 一般乗合旅客自動車運送事業 | <input type="checkbox"/> | 一般貸切旅客自動車運送事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | 一般貨物自動車運送事業 | <input type="checkbox"/> | 第二種貨物利用運送事業 |
| <input type="checkbox"/> | 自動車リース事業 | <input type="checkbox"/> | その他 () |

5. 添付書類 **該当するものに○**

- ア. 補助対象経費に係る請求書の写し
- イ. 補助対象経費の支払いを証する書類 (添付できない場合には後日提出すること。)
- ウ. 地方公共団体等の負担を証する書類 (額の確定通知書又は地方公共団体等からの入金証を証する書類。添付できない場合には後日提出することとし、交付決定通知書又は確約書を添付すること。)
- エ. 振込先調書
- オ. 平成 29 年度低公害車普及促進対策費補助金の交付予定枠の内定通知書の写し
- カ. その他参考となる書類 (別紙において添付することを定めている書類等)

| | |
|-----|--------------------------------------------------------------------|
| 連絡先 | (担当) 山田太郎 (電話) 03-111-22** (FAX) 03-1111-222* |
| 送付先 | (郵便番号 161-△△△△) |
| 住所 | 東京都新宿区四谷2-3-* |

(注) 1. その他に該当する者は、経営する主な事業及びその内容を () 内に記載し、登記簿謄本等を添付するとともに、直近の貸借対照表及び損益計算書を添付すること。

2. 「送付先住所」の欄には、通知文書等が確実に到達する住所を記入すること。また、住所を変更した際は速やかに地方運輸局又は運輸支局に連絡すること。